

# 水道事業会計



3 瀬 監 第 2 3 号

令和 3 年 8 月 1 0 日

瀬戸市長 伊藤保徳 殿

瀬戸市監査委員 鈴木洋子

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 水野良一

令和 2 年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度瀬戸市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 3 1 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

# 目 次

第1	審 査 の 対 象	6 5
第2	審 査 の 期 間	6 5
第3	審 査 の た め 提 出 さ れ た 関 係 書 類	6 5
第4	審 査 の 実 施 内 容	6 5
第5	審 査 の 結 果	6 5
第6	決 算 の 概 要	6 6
1	業 務 実 績	6 6
2	予 算 の 執 行 状 況	6 8
3	経 営 成 績	7 6
4	未 処 分 利 益 剰 余 金	8 0
5	財 政 状 態	8 0
む	す び	8 6
資	料 (経 営 分 析 の 算 式 表)	8 8

## 令和2年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度 瀬戸市水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和3年6月4日から 令和3年7月28日まで

### 第3 審査のため提出された関係書類

- 1 決 算 報 告 書
- 2 損 益 計 算 書
- 3 剰 余 金 計 算 書
- 4 剰余金処分計算書（案）
- 5 貸 借 対 照 表
- 6 キャッシュ・フロー計算書
- 7 会 計 明 細 書
  - (1) 収益費用明細書
  - (2) 資本的収支明細書
  - (3) 固定資産明細書
  - (4) 企業債明細書
- 8 事 業 報 告 書

### 第4 審査の実施内容

令和2年度水道事業決算について、令和3年6月4日付け3瀬財第112号により市長から提出された決算書類が、地方公営企業の経営の基本原則に照らし当該事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、関係職員による説明を聴取して、審査を行った。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

### 第5 審査の結果

審査に付された令和2年度の決算書類は、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であると認められた。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績等について審査した概要及び所見は、次のとおりである。

## 第6 決算の概要

### 1 業務実績

#### 業務計画（業務の予定量）と実績の比較

区 分	業務の予定量	業務実績	増・減	比 率
年間総給水量	m <sup>3</sup> 14,400,000	m <sup>3</sup> 15,188,180	m <sup>3</sup> 788,180	% 5.5

年間総給水量の業務実績は1,518万8,180 m<sup>3</sup>となり、予算に定める「業務の予定量」を78万8,180 m<sup>3</sup>（5.5%）上回っている。

#### 業務実績の比較

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増・減	比率%
年度末給水人口	人	128,772	129,080	△308	△0.2
年度末給水世帯数	世帯	57,059	56,562	497	0.9
年間総給水量	m <sup>3</sup>	15,188,180	14,839,532	348,648	2.3
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	41,611	40,545	1,066	2.6
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	45,934	45,039	895	2.0
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	13,234,765	12,893,936	340,829	2.6
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	36,260	35,229	1,031	2.9
1人1日平均有収水量	ℓ	282	273	9	3.3
年間有収率	%	87.1	86.9	0.2	

業務実績を前年度と比較すると、給水人口（128,772人）が308人（0.2%）減少しているが、年間総給水量（15,188,180 m<sup>3</sup>）は34万8,648 m<sup>3</sup>（2.3%）増加している。

年間総有収水量（13,234,765 m<sup>3</sup>）も 34 万 829 m<sup>3</sup>（2.6%）の増加となっている。

1人1日平均有収水量は282ℓであり、9ℓ(3.3%)の増加となっており、年間有収率についても87.1%と0.2ポイントの上昇である。ここ数年、年間有収率の低下傾向が続いていたが、本決算年度は上昇した。今後も更に年間有収率の向上に尽力されたい。

## 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設利用率	79.9	77.8	78.3	78.3	78.2
対前年度増減	2.1	△0.5	0.0	0.1	3.0
負 荷 率	90.6	90.0	87.3	89.1	88.8
対前年度増減	0.6	2.7	△1.8	0.3	△0.4
最大稼働率	88.2	86.4	89.7	87.9	88.1
対前年度増減	1.8	△3.3	1.8	△0.2	3.8

注：算式は、巻末資料参照

### 【施設利用率】

この率は、施設が効率的に運用されているかどうかをみるものである。

### 【負 荷 率】

この率が100%に近いほど体質が良いとされているが、季節的な給水需要の差による経営外の条件で変動する数値ともいわれている。

### 【最大稼働率】

この率は、100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すものである。

施設の利用状況について、前年度に比べて施設利用率は2.1ポイント、負荷率は0.6ポイント、最大稼働率は1.8ポイントといずれも上昇しており、今後も安定的な経営のために、施設の長寿命化や統廃合等により、施設の効率的な運用と更新費用の縮減を期待するものである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	予算対比	収入率
1 水 道 事業収益	1 営業収益	2,713,287,000	2,727,670,936	14,383,936	100.5
	2 営業外収益	358,204,000	375,412,451	17,208,451	104.8
	3 特別利益	3,000	0	△3,000	0.0
合 計		3,071,494,000	3,103,083,387	31,589,387	101.0

支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 水 道 事業費用	1 営業費用	2,620,980,000	2,542,590,934	51,714,300	26,674,766	97.0
	2 営業外費用	76,761,000	74,962,200	0	1,798,800	97.7
	3 特別損失	4,000	0	0	4,000	0.0
	4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計		2,700,745,000	2,617,553,134	51,714,300	31,477,566	96.9

収益的収入の決算額は31億308万3,387円で、前年度に比べ3億2,940万2,103円（11.9％）の増加となり、予算額に対する収入率は101.0％となっている。

一方、収益的支出の決算額は26億1,755万3,134円で、前年度に比べ2億8,316万4,317円（12.1％）の増加となり、予算額に対する執行率は96.9％である。

翌年度繰越額5,171万4,300円は、上陣屋配水場移転事業に係る継続費逓次繰越額であり、この繰越については、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定に従い令和3年6月7日提出3年報告第9号として市議会令和3年6月定例会に報告されている。

ア 収 入

収益的収入の消費税を除いた決算額は、次表にあるように28億8,043万7,581円で、前年度に比べ2億8,904万4,275円（11.2％）の増加となっている。

その主な内容は、1項・営業収益において1目・給水収益（水道料金）が21億6,661万3,400円で、家庭用の使用量が増加したことにより、前年度に比べ4,083万9,252円（1.9%）の増加となっている。一方、2目・受託工事収益は115万9,000円で、開発行為等に伴う配水管布設工事に係る設計審査監督費（872,000円）が大きく減少した。また、3目・その他の営業収益3億3,725万8,318円は、県送水管等施設有償譲渡の除却費及び瀬戸供給点廃止に伴う瀬戸菱野分水施設負担金等の上陣屋配水場移転事業関連負担金（230,499,721円）、下水道料金徴収事務委託料（54,745,500円）、退職給与費一般会計負担金（42,015,822円）等が収納されている。

2項・営業外収益は3億7,540万6,863円となり、うち1目・受取利息79万5,025円は事業資金の運用によるもの、2目・長期前受金戻入3億7,053万3,578円は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、当年度の減価償却見合い分を収益化したものであり、3目・雑収益407万8,260円では、行政財産使用料（2,213,291円）及び児童手当一般会計負担金（1,268,000円）等が収納されている。

#### 収益的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・%）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	比 率
1 営業収益	2,505,030,718	2,218,873,243	286,157,475	12.9
1 給水収益	2,166,613,400	2,125,774,148	40,839,252	1.9
2 受託工事収益	1,159,000	3,209,664	△2,050,664	△63.9
3 その他の営業収益	337,258,318	89,889,431	247,368,887	275.2
2 営業外収益	375,406,863	372,520,063	2,886,800	0.8
1 受取利息	795,025	870,570	△75,545	△8.7
2 長期前受金戻入	370,533,578	360,929,790	9,603,788	2.7
3 雑収益	4,078,260	10,719,703	△6,641,443	△62.0
3 特別利益	0	0	0	0.0
1 固定資産売却益	0	0	0	0.0
2 過年度損益修正益	0	0	0	0.0
3 その他特別利益	0	0	0	0.0
合 計	2,880,437,581	2,591,393,306	289,044,275	11.2

水道料金の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					2年度	元年度
現年度分	2,383,274,739	2,350,457,634	0	32,817,105	98.6	98.4
過年度分	46,240,264	34,626,658	1,770,733	9,842,873	74.9	76.9
合 計	2,429,515,003	2,385,084,292	1,770,733	42,659,978	98.2	98.0

水道料金の収入率（対調定）は98.2％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

現年度分と過年度分の区分で見ると、現年度分は98.6％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、過年度分は74.9％と前年度に比べ2.0ポイント低下している。

また、不納欠損額は177万733円としている。これは瀬戸市債権管理条例第17条第1項第1号、4号及び7号により私債権を放棄したものである。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものである。

未収金（42,659,978円）は、前年度に比べ445万8,397円（9.5％）減少している。

今後とも、収入率（対調定）の一層の向上に努められるよう要望する。

## イ 支 出

収益的支出の消費税を除いた決算額は、次表にあるように24億5,798万9,604円で、前年度に比べ2億4,976万3,003円（11.3％）の増加となっている。

1項・営業費用は24億2,790万6,067円で、前年度に比べ2億5,546万2,599円（11.8％）の増加となっている。その主な内容として、県営水道の受水費（733,907,638円）、給料、手当及び退職給付等の職員給与費（221,240,402円）が支出されている。また、委託料（209,332,091円）では、徴収業務委託料、量水器取替業務委託料、検針業務委託料、水道施設維持管理支援業務委託料、給水申請等窓口業務委託料、蛇ヶ洞浄水場運転操作監視業務委託料等が支出されており、前年度に比べ739万6,503円（3.7％）増加している。また、公道漏水等修繕費、量水器取替補修費及び路面復旧費等の修繕費（100,581,328円）、薬品費（9,365,718円）及び材料費（2,306,480円）が支出されている。なお、動力費（38,389,125円）は、原山浄水場の休止に伴い減少している。また、6目において、構築物を始め機械及び装置等の減価償却費（811,030,033円）が当年度額と

して計上され、前年度に比べ2,313万2,073円(2.9%)増加している。また、7目において、資産減耗費(149,421,335円)が計上されているが、これは主に上陣屋配水場移転事業における県送水管等の設備を県から有償譲渡を受けた後に除却したものである。

2項・営業外費用3,008万3,537円は、1目・支払利息(27,232,389円)で企業債の償還利息が支出され、3目・雑支出(2,851,148円)では、消費税額計算上算出された控除不可能額(2,042,705円)並びに過年度調定減額分及び過年度還付金(808,443円)が支出されている。

収益的支出の比較(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目 (項・目)	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	比 率
1 営業費用	2,427,906,067	2,172,443,468	255,462,599	11.8
1 原水及び浄水費	906,601,567	890,662,954	15,938,613	1.8
2 配水及び給水費	206,118,152	225,324,996	△19,206,844	△8.5
3 受託工事費	8,015,912	8,167,656	△151,744	△1.9
4 業 務 費	124,752,354	115,518,295	9,234,059	8.0
5 総 係 費	221,966,714	121,844,510	100,122,204	82.2
6 減価償却費	811,030,033	787,897,960	23,132,073	2.9
7 資産減耗費	149,421,335	23,027,097	126,394,238	548.9
8 その他営業費用	0	0	0	0.0
2 営業外費用	30,083,537	35,783,133	△5,699,596	△15.9
1 支 払 利 息	27,232,389	33,531,265	△6,298,876	△18.8
3 雑 支 出	2,851,148	2,251,868	599,280	26.6
3 特別損失	0	0	0	0.0
1 固定資産売却損	0	0	0	0.0
2 減 損 損 失	0	0	0	0.0
3 過年度損益修正損	0	0	0	0.0
4 その他特別損失	0	0	0	0.0
4 予 備 費	0	0	0	0.0
1 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	2,457,989,604	2,208,226,601	249,763,003	11.3

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	予算対比	収入率
1 負 担 金	474,018,000	316,961,080	△157,056,920	66.9
2 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	474,019,000	316,961,080	△157,057,920	66.9

支 出 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	1,457,787,000	1,043,756,360	76,821,800	337,208,840	71.6
2 企業債償還金	176,991,000	176,990,391	0	609	100.0
3 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	1,639,778,000	1,220,746,751	76,821,800	342,209,449	74.4

注：執行率には、翌年度繰越額を含まない。

資本的収入の決算額は 3 億 1,696 万 1,080 円で、予算額に対する収入率は 66.9%と前年度に比べ 33.8 ポイント低下し、資本的支出の決算額は 12 億 2,074 万 6,751 円で、予算額に対する執行率は、74.4%と前年度に比べ 14.2 ポイント低下している。

翌年度繰越額 7,682 万 1,800 円は、県及び建設課施工の道路工事遅延に伴う配水管布設関連工事の遅延による建設改良費の繰越額であり、この繰越については、地方公営企業法第 26 条第 3 項の規定に従い令和 3 年 6 月 7 日提出 3 年報告第 8 号として市議会令和 3 年 6 月定例会に報告されている。

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対し不足する額 9 億 387 万 5,671 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (62,163,256 円)、減債積立金 (61,600,000 円) 及び過年度分損益勘定留保資金 (780,022,415 円) で補てんされている。

ア 収 入

資本的収入の消費税を除いた決算額についてみると、次表の 1 項・負担金 2 億 8,900 万 812 円は、上陣屋配水場移転事業及び公共関連工事の工事負担金

(209,743,374 円)、加入分担金新設 314 件・口径変更 95 件 (74,787,000 円) 及び消火栓設置負担金 6 基 (4,470,438 円) であり、前年度に比べ 423 万 5,140 円 (1.4%) の減少となった。

なお、納税すべき消費税及び地方消費税の算定にあたり、特定収入割合が 5% を超えたことによる控除不可能額が算定されたため、この控除不可能額のうち、資本的収入の特定収入に係る控除不可能額 2,016 万 2,205 円を負担金の額から減額して計上している。

#### 資本的収入の比較 (消費税を含まない。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	決 算 額		対前年度比較	
	令和 2 年度	令和元年度	増・減	比 率
1 負 担 金	289,000,812	293,235,952	△4,235,140	△1.4
2 固定資産売却代金	0	0	0	0.0
合 計	289,000,812	293,235,952	△4,235,140	△1.4

#### イ 支 出

資本的支出の消費税を除いた決算額についてみると、次表の 1 項・建設改良費 9 億 5,363 万 2,836 円は、前年度に比べ 6,278 万 2,757 円増加している。建設改良費の内容は、整備事業費 (831,291,126 円) として、工事請負費 (695,424,000 円) で配水管布設工事、老朽管布設替工事等 15 件及び浄配水場施設等整備工事 9 件が施工され、委託料 (82,973,000 円) で市内老朽管布設替設計業務委託、蛇ヶ洞浄水場外更新関連耐震診断調査業務委託及び穴田町配水場機械電気設備等更新詳細設計業務委託の委託料が、職員給与費 (52,128,555 円) で給料、手当、賞与等引当金及び法定福利費が、負担金 (765,571 円) で街路新設改良費負担金及び遠隔指示式メーター設置負担金が支出されている。

また、固定資産購入費 (122,341,710 円) として、上陣屋配水場移転事業において県から有償譲渡された県送水管等で年度内に除却された構築物 (121,003,634 円)、量水器 (674,076 円)、工具器具及び備品 (350,000 円) 並びに無形資産 (314,000 円) の購入費が支出されている。

2 項・企業債償還金 1 億 7,699 万 391 円は、企業債の元金償還金である。

なお、3 項・予備費は、当年度の支出はなかった。

資本的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目 (項)	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	比 率
1 建設改良費	953,632,836	890,850,079	62,782,757	7.0
2 企業債償還金	176,990,391	179,107,369	△2,116,978	△1.2
3 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	1,130,623,227	1,069,957,448	60,665,779	5.7

○ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の収支の状況は次のとおりである。

仮受消費税及び地方消費税の額（収入に係る分）	230,564,112 円
仮払消費税及び地方消費税の額（支出に係る分）	△205,727,411 円
一括比例配分方式による控除不可能額	202,791 円
特定収入に係る控除不可能額	22,002,119 円
過年度給水収益の還付等に係る税額	△69,668 円
貸倒れに係る税額	△120,055 円
税額の計算上生じた端数の額	△188 円
差引納税額	46,851,700 円

給水収益（水道料金）等の収入に伴う仮受消費税及び地方消費税の額は2億3,056万4,112円（収益的収入222,766,049円、資本的収入7,798,063円）、工事請負費や受水費等の支出に伴う仮払消費税及び地方消費税の額は2億572万7,411円（収益的支出114,684,867円、資本的支出90,123,524円、貯蔵品919,020円）、消費税額計算の一括比例配分方式により算出された控除不可能額は20万2,791円となっている。

また、今年度も特定収入割合が5%を超えたことから、特定収入に係る控除不可能額2,200万2,119円が算出されている。

さらに、過年度給水収益の還付等に係る税額6万9,668円、貸倒れに係る税額として不能欠損とした未収給水収益に係る12万55円及び税額計算上生じた端数の額188円が税額控除に算入され、その結果、当年度の消費税及び地方消費税の額は、4,685万1,700円（消費税36,542,800円、地方消費税10,308,900円）となっている。

なお、一括比例配分方式に係る控除不可能額 20 万 2,791 円及び収益的収入の特定収入に係る控除不可能額 183 万 9,914 円は雑支出に計上され、資本的収入の特定収入に係る控除不可能額 2,016 万 2,205 円は、資本的収入の負担金の額から減額されている。また、貸倒れに係る税額 12 万 55 円及び税額計算上生じた端数の額 188 円は雑収益に計上されている。

○ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は、予算で 2,218 万円と定められており、当年度の購入額は材料及び量水器 1,010 万 9,220 円（消費税を含む。）で、限度額内の執行となっている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の状況については、次表にあるように総収益が 28 億 8,043 万 7,581 円で、前年度に比べ 2 億 8,904 万 4,275 円の増加となり、総費用は 24 億 5,798 万 9,604 円で、前年度に比べ 2 億 4,976 万 3,003 円増加している。

その結果、当年度の純利益は 4 億 2,244 万 7,977 円で、前年度に比べ 3,928 万 1,272 円（10.3%）増加している。

なお、純損益には現金収入を伴わない長期前受金戻入（370,533,578 円）が計上されており、その額を除いた当年度の純利益は 5,191 万 4,399 円となる。

決算額（総収益・総費用）年度別の比較（消費税を含まない。）（単位：円・%）

年 度	総 収 益		総 費 用		年度別純損益 (長期前受金戻入を除いた額)
	決 算 額	前年度 比 率	決 算 額	前年度 比 率	
令和 2 年度	2,880,437,581	111.2	2,457,989,604	111.3	422,447,977 (51,914,399)
令和元年度	2,591,393,306	99.8	2,208,226,601	100.9	383,166,705 (22,236,915)
平成 30 年度	2,597,113,807	100.6	2,188,056,516	100.9	409,057,291 (61,668,797)
平成 29 年度	2,581,653,827	99.6	2,168,399,108	100.7	413,254,719 (66,033,882)
平成 28 年度	2,591,567,514	100.1	2,153,755,277	96.8	437,812,237 (85,410,897)

次に、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）の状況については、次のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり収益・費用の比較（消費税を含まない。）（単位：円）

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
供 給 単 価	163.71	164.87	165.70	165.76	165.77
給 水 原 価	157.12	142.64	139.97	138.56	136.53
差 額	6.59	22.23	25.73	27.20	29.24

供給単価は、前年度に比べ 1.16 円（0.7%）低い 163.71 円となり、給水原価は、前年度に比べ 14.48 円（10.2%）高い 157.12 円となった。

使途別 1 m<sup>3</sup>当たり費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和2年度		令和元年度		
	金 額	費 用 (給水原価)	金 額	費 用 (給水原価)	
職 員 給 与 費	213,386,368	16.12	228,676,829	17.74	
委 託 料	209,332,091	15.82	201,935,588	15.66	
修 繕 費	100,475,678	7.59	112,529,157	8.73	
工 事 請 負 費	12,987,000	0.98	2,015,000	0.16	
動 力 費	38,389,125	2.90	44,590,194	3.46	
薬 品 費	9,365,718	0.71	6,870,030	0.53	
材 料 費	2,306,480	0.17	2,440,990	0.19	
受 水 費	733,907,638	55.45	699,431,646	54.25	
減 価 償 却 費	811,030,033	61.28	787,897,960	61.11	
支 払 利 息	27,232,389	2.06	33,531,265	2.60	
そ の 他	291,561,172	22.03	80,140,286	6.22	
長期前受金戻入相当額	△370,533,578	△28.00	△360,929,790	△27.99	
小 計	2,079,440,114	157.12	1,839,129,155	142.64	
受託工事費	職員給与費	7,854,034	—	7,979,717	—
	工事請負費	0	—	0	—
	修 繕 費	105,650	—	137,380	—
	燃 料 費	56,228	—	50,559	—
	材 料 費	0	—	0	—
	そ の 他	0	—	0	—
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	
特 別 損 失	0	—	0	—	
小 計	8,015,912	—	8,167,656	—	
合 計	2,087,456,026	—	1,847,296,811	—	
年 間 総 有 収 水 量	13,234,765 m <sup>3</sup>		12,893,936 m <sup>3</sup>		

注：費用（給水原価）は、小数点第3位で四捨五入しているため、小計の数値と一致しない場合がある。

給水原価（157.12円）に占める主なものは、減価償却費（61.28円）、受水費（55.45円）及びその他（22.03円）である。

### 職員 1 人当たりの生産性

区 分	単位	令和 2 年度	令和元年度
職員 1 人当たりの給水人口	人	6,132	5,163
職員 1 人当たりの有収水量	m <sup>3</sup>	630,227	515,757
職員 1 人当たりの営業収益	円	119,231,987	88,626,543
損 益 勘 定 職 員 数	人	21	25

職員 1 人当たりの給水人口は 6,132 人で、前年度に比べ 969 人（18.8%）の増加し、職員 1 人当たりの有収水量も 63 万 227 m<sup>3</sup>で、前年度より 11 万 4,470 m<sup>3</sup>（22.2%）の増加となっている。

また、職員 1 人当たりの営業収益についても 1 億 1,923 万 1,987 円で、前年度に比べ 3,060 万 5,444 円（34.5%）の増加となっている。

これらは、技能員 2 名の減員及び浄水施設の更新需要の高まりから、浄水場職員 2 名を資本的支出職員に振り替えたため、損益勘定職員が減少したことによるものである。

### 県水からの給水状況

区 分	単位	令和 2 年度	令和元年度
年 間 総 給 水 量	m <sup>3</sup>	15,188,180	14,839,532
県 水 給 水 量	m <sup>3</sup>	10,659,364	9,943,783
県 水 依 存 率	%	70.2	67.0
県 水 受 水 費	円	733,907,638	699,431,646
県 水 1 m <sup>3</sup> 当 たり 単 価	円	68.85	70.34

年間総給水量は、前年度に比べ 34 万 8,648 m<sup>3</sup>（2.3%）増加し、県水給水量も増加した。県水依存率も増加し、県水受水費は、前年度に比べ 3,447 万 5,992 円（4.9%）増加した。

また、自己水である原山浄水場を休止し、県水である穴田配水場へ切り替えたこと及び 1 2 月から 1 月の降水量の減少に伴い、浄水量が減少したこと等で、県水の承認基本水量を超える日が 11 日以上（22 日）となったため、調整基本料金（14,131,200 円）の支払が生じた。

## 企業債

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
借 入 額	0	0
償 還 元 金	176,990,391	179,107,369
未 償 還 残 高	885,140,180	1,062,130,571

償還元金は1億7,699万391円で、前年度に比べ211万6,978円(1.2%)の減少となっている。

また、当年度も新規借入及び繰上償還は行われず、未償還残高は8億8,514万180円となっている。

### (2) 経営比率

水道事業の経済性を総合的に判断するための経営比率についてみると、次のとおりである。

#### 経営比率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総資本利益率	1.7	1.6	1.7	1.8	1.9
経営資本営業利益率	0.3	0.2	0.4	0.5	0.6
営業費用対営業収益比率	96.9	97.9	95.5	95.0	93.9

#### 【総資本利益率】

総資本利益率は、企業としての収益力を総合的に表すもので、企業に投下された資本と、それによりもたらされた利益との比率であり、当年度は1.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

#### 【経営資本営業利益率】

経営資本営業利益率は、企業の経営活動による経済性を示す比率であり、当年度は0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、営業利益の増加によるものである。

#### 【営業費用対営業収益比率】

営業費用対営業収益比率は、企業成績を判定するもので、低率となるほど好ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.0ポイント低下し、96.9%となっている。

これらの数値からみると、いずれの率も、指標の改善がみられ、今後も安定的な経営を続けるための取り組みを望むものである。

#### 4 未処分利益剰余金

当年度純利益は4億2,244万7,977円（うち長期前受金戻入370,533,578円）であり、当年度未処分利益剰余金は、この当年度純利益と前年度繰越利益剰余金（565,104,824円）及びその他未処分利益剰余金変動額（61,600,000円）と合わせ10億4,915万2,801円となっており、そのうち5,190万円を減債積立金に積み立て、4億3,213万3,578円（長期前受金戻入相当額370,533,578円、その他未処分利益剰余金変動額61,600,000円）を資本金に組み入れ、残余（565,119,223円）を翌年度に繰り越す剰余金処分案としている。

#### 5 財政状態

##### (1) 資 産

当年度の資産総額は、次表にあるように244億7,226万2,193円となり、前年度に比べ2億2,659万8,719円（0.9%）の増加となっている。

##### 資産の比較

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 資 産	20,278,570,851	20,253,907,157	24,663,694	0.1
流 動 資 産	4,193,691,342	3,991,756,317	201,935,025	5.1
合 計	24,472,262,193	24,245,663,474	226,598,719	0.9

##### ア 固定資産

固定資産は202億7,857万851円で、前年度に比べ2,466万3,694円（0.1%）

の増加となっている。増加したものは、構築物及び建設仮勘定であり、減少したものは、機械及び装置、施設利用権、建物、工具器具及び備品、並びに車両及び運搬具である。

有形固定資産(20,100,511,791円)で主なものは、構築物(18,046,357,405円)、機械及び装置(938,141,670円)、土地(737,664,128円)、建設仮勘定(200,180,411円)並びに建物(146,478,749円)であり、無形固定資産(178,059,060円)で主なものは、施設利用権(177,745,060円)である。

## イ 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、貯蔵品及び前払金で41億9,369万1,342円となり、前年度に比べ2億193万5,025円(5.1%)の増加となっている。

その内容は、現金預金(3,965,607,520円)、未収金(164,213,785円)、前払金(46,259,000円)及び貯蔵品(17,611,037円)であり、未収金の主なものは、工事負担金(71,863,660円)、他会計負担金(47,886,894円)及び給水収益未収金(42,659,978円)である。なお、貸倒引当金(7,817,537円)が未収金から控除されている。

決算に際しての貯蔵品の「たな卸」の結果は、たな卸残高1,761万1,037円(材料14,453,091円、量水器3,157,946円)であり、帳簿残高と一致している。

## (2) 負債

負債の総額は、次表にあるように106億4,571万7,594円で、前年度に比べ1億9,584万9,258円(1.8%)の減少となっている。

### 負債の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 負 債	1,058,895,069	1,257,865,622	△198,970,553	△15.8
流 動 負 債	962,718,266	909,546,645	53,171,621	5.8
繰 延 収 益	8,624,104,259	8,674,154,585	△50,050,326	△0.6
合 計	10,645,717,594	10,841,566,852	△195,849,258	△1.8

## ア 固定負債

固定負債は 10 億 5,889 万 5,069 円で、前年度に比べ 1 億 9,897 万 553 円 (15.8%) の減少となっている。

その内容は、企業債 (713,085,221 円)、退職給付引当金 (193,300,901 円)、特別修繕引当金 (85,632,000 円) 及び修繕引当金 (66,876,947 円) であり、前年度に比べ企業債 (1 年を超えて返済期限が到来する債務に限る。) は 1 億 7,205 万 4,959 円 (19.4%) 減少し、退職給付引当金は 1,634 万 3,534 円 (7.8%) の減少となっている。

## イ 流動負債

流動負債は 9 億 6,271 万 8,266 円となり、前年度に比べ 5,317 万 1,621 円 (5.8%) の増加となっている。

企業債 (172,054,959 円) は、1 年以内に返済期限が到来する債務である。

未払金 (744,721,377 円) は、その他未払金 (547,857,732 円)、営業未払金 (169,105,961 円)、未払消費税 (25,112,500 円) 及び未払還付金 (2,645,184 円) である。なお、その他未払金の内容は、工事請負費、下水道料金預り金、受水費及び退職手当等の未払いによるものである。

前受金 (23,517,190 円) は、上陣屋配水場移転事業に係る工事前払金にあたる負担金及び水道の新設等に伴う加入分担金であり、引当金 (17,424,740 円) は翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担に属する分の賞与等引当金、預り金 (5,000,000 円) は、総括出納取扱金融機関担保金である。

## ウ 繰延収益

繰延収益は 86 億 2,410 万 4,259 円で、前年度に比べ 5,005 万 326 円 (0.6%) の減少となっている。その内容は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として計上したものである。

### (3) 資 本

資本の総額は、次表にあるように 138 億 2,654 万 4,599 円で、前年度に比べ 4 億 2,244 万 7,977 円 (3.2%) の増加となっている。

#### 資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
資 本 金	11,930,656,821	11,503,727,031	426,929,790	3.7
剰 余 金	1,895,887,778	1,900,369,591	△4,481,813	△0.2
合 計	13,826,544,599	13,404,096,622	422,447,977	3.2

#### ア 資 本 金

資本金は 119 億 3,065 万 6,821 円で、前年度に比べ 4 億 2,692 万 9,790 円 (3.7%) の増加となっているが、これは、前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

なお、自己資本金 (11,930,656,821 円) は、組入資本金 (10,859,895,163 円)、出資金 (987,448,569 円) 及び固有資本金 (83,313,089 円) である。

#### イ 剰 余 金

剰余金は 18 億 9,588 万 7,778 円で、前年度に比べ 448 万 1,813 円 (0.2%) の減少となっている。

資本剰余金 (824,534,977 円) は、受贈財産評価額 (528,137,122 円)、工事負担金 (281,455,310 円)、補助金 (14,605,645 円) 及び工事寄附金 (336,900 円) である。

また、利益剰余金 (1,071,352,801 円) は、当年度未処分利益剰余金 (1,049,152,801 円) 及び減債積立金 (22,200,000 円) である。

#### (4) 資 金

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	969,221,819	711,064,620	258,157,199
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△664,632,024	△597,614,127	△67,017,897
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,990,391	△179,107,369	2,116,978
資金増加額（又は減少額）1+2+3	127,599,404	△65,656,876	193,256,280
資金期首残高	3,838,008,116	3,903,664,992	△65,656,876
資金期末残高	3,965,607,520	3,838,008,116	127,599,404

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益、前払金等を計上し、9億6,922万1,819円で前年度に比べ2億5,815万7,199円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入（加入分担金・負担金）、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）を計上し、△6億6,463万2,024円で前年度に比べ6,701万7,897円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出を計上し、△1億7,699万391円で前年度に比べ211万6,978円の増加となっている。

以上のことから、本業の業績はおおむね良好であり、企業債の残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

なお、当年度の資金は1億2,759万9,404円の増加となり、資金期首残高38億3,800万8,116円を加えた資金期末残高は、39億6,560万7,520円となっている。

## (5) 財務比率

水道事業における財政状態の良否を示す財務比率についてみると、次のとおりである。

### 財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流動比率	435.6	438.9	373.6	471.0	426.9
自己資本構成比率	91.7	91.1	89.5	89.5	88.6
固定資産対長期資本比率	86.3	86.8	86.9	86.8	88.9

#### 【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率は、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。

当年度は435.6%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

#### 【自己資本構成比率】

総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

当年度は91.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

#### 【固定資産対長期資本比率】

固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされる固定資産対長期資本比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

当年度は86.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

財務比率の数値からみると、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率は、共に向上しており、おおむね良好である。

## む す び

令和2年度は、12月から1月の降雨不足により、蛇ヶ洞貯水池の水位が低下した時期があり、蛇ヶ洞浄水場への取水を一部制限することとなった。その際には、県水の受水により蛇ヶ洞浄水場の浄水量を補い、一年を通じて、安定的な水道水の供給を継続されたことを確認した。

また12月には自己水である原山浄水場の休止により、県水である穴田配水場に切り替わったことで、今後も、県水の依存率が高い状態で継続することが予想される。

本市の人口減少に伴い、給水人口が減少したが、年間の総給水量は、1,518万8,180 m<sup>3</sup>、総有収水量1,323万4,765 m<sup>3</sup>となり、ともに給水量は増加した。

令和2年度の本市水道事業の状況は、水道施設の成績指標のひとつである有収率は87.1%となり、前年度に比べ0.2ポイントの上昇となった。今後も引き続き、有収率低下の原因を追究して対策を講じ、施設の効率性向上に向け尽力されたい。

当年度決算を前年度と比較してみると、総収益は2億8,904万4,275円(11.2%)増の28億8,043万7,581円、総費用は2億4,976万3,003円(11.3%)増の24億5,798万9,604円であったことから、当年度の純利益は4億2,244万7,977円となった。これは、前年度の3億8,316万6,705円の純利益と比べ3,928万1,272円(10.3%)の増加となっている。

当年度の純利益のうち3億7,053万3,578円は、現金収入を伴わない長期前受金戻入による収益であり、その額を除いた当年度の純利益は5,191万4,399円となり、これと前年度の純利益と比べると2,967万7,484円(133.5%)の増加となっている。

令和3年4月22日付(株)日本水道新聞社の「令和2年度有収排水量調査」では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、不要不急の外出自粛の結果、家庭に留まる時間が増え、業務用給水量の大幅減少、家庭用給水量の増加につながる実態が全国的に浮き彫りになったとしている。本市の場合、家庭用給水量の増加分が、業務用給水量の減少分よりも顕著だったため、営業収益の増加につながっている。歓迎できない事態によって営業収益が増加したが、今後も安定的な水道水の供給のため、純利益の確保に努められたい。

給水収益の未収金は 4,265 万 9,978 円で、前年度に比べ 445 万 8,397 円 (9.5%) 減少し、収入率 (対調定) は、全体として 98.2% で、前年度を 0.2 ポイント上回った。現年度分については 98.6% で、前年度を 0.2 ポイント上回り、過年度分については 74.9% と前年度を 2.0 ポイント下回った。

負担の公平の観点から、未収金の解消に向けて継続的な取り組みに努められたい。

資本的支出の工事請負費は、6 億 9,542 万 4,000 円と前年度に比べ 5,711 万 845 円 (7.6%) 減少した。減少した工事請負費の主なものは、菱野橋架替関連配水管布設工事並びに幡中南菱野線道路改良関連配水管布設替工事で、次年度への繰越し事業となったものである。工事内容は、配水管布設工事、老朽管布設替工事、下水道管布設に伴う配水管布設替工事等 15 件及び浄配水場等施設等整備工事 9 件という状況であり、今後も引き続き安全で安定的な供給体制の維持及び充実に向け、配水管の布設及び布設替並びに既存施設の整備への投資に努められたい。

令和 2 年度決算では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、純利益の黒字を実現したが、人口減少社会の水道事業の課題解決には、なんら影響を及ぼすものではない。人口減少に伴い、給水量が減少し、水道事業の収益が減少することによって経営状況は厳しくなってくるが見込まれる。

平成 30 年度策定の「水道事業経営戦略」で掲げた「収支の不均衡」の課題に対する一層積極的な取り組みに努められたい。

今後も、安定的かつ継続的に、安全安心で良質な水を供給できるよう、経営状況をよりの確に分析し、より効率的で安定的な企業経営に取り組みられることを期待する。

以 上

# 資 料

## 経 営 分 析 の 算 式 表

項 目	算 式	計 数
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{41,611}{52,100} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	$\frac{41,611}{45,934} \times 100$
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{45,934}{52,100} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{2,166,613,400}{13,234,765}$
給 水 原 価	$\frac{\text{給 水 費 用}^*}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{2,079,440,114}{13,234,765}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{422,447,977}{24,358,962,834} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}^*}{\text{経 営 資 本}^*} \times 100$	$\frac{77,124,651}{24,272,081,782} \times 100$
営 業 費 用 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{2,427,906,067}{2,505,030,718} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{4,193,691,342}{962,718,266} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}^*}{\text{総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{22,450,648,858}{24,472,262,193} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{20,278,570,851}{23,509,543,927} \times 100$

項 目 (*)	計 算 方 法
給 水 費 用	経常費用 - (受託工事費 + 材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入
平 均 総 資 本	(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
営 業 利 益	営 業 収 益 - 営 業 費 用
経 営 資 本	総 資 本 - 建 設 仮 勘 定 - 投 資
自 己 資 本	自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益
総 資 本	資 本 + 負 債